

平成18年度の入間市行財政緊急改革をお知らせします。

厳しい財政状況対応するため、昨年12月15日号でお知らせしました入間市行財政緊急改革プランの平成18年度予算の反映についてお知らせいたします。

効果額 7億7,334万円

人件費の削減		効果額
		3億7,050万円
職員削減	18年4月時点で17人削減しました。 職員数は、平成17年4月時点での1,106人を22年4月までの5年間で51人以上削減いたします。また、労務職は当分の間採用いたしません。	1億3,000万円
職員給与削減	17年度8%支給していた調整手当を廃止し、新たに地域手当を18年7%、19年6%と支給します。	5,690万円
各種手当廃止	特殊勤務手当(土木、運転手、変則勤務、技術職)を廃止し、通勤、住居手当を減額します。	1,794万円
管理職手当減額	課長職以上の管理職手当を3~7千円減額します。	500万円
期末勤勉手当減額	管理職等の期末勤勉手当(ホ-入)を一部削減(加算割合を2~5%減)します。	1,820万円
昇給延伸	18年度中の昇給は行いません。	9,527万円
特別職給与減	市長ほか4役の給与を削減します。	539万円
時間外手当	振替や時差出勤等により、10%削減します。	2,850万円
費用弁償	各種審議会委員等に支給される、交通費相当等の費用2,500円を1,000円に減額します。	700万円
旅費(日当)	職員等が出張で支給される日当の不支給範囲を県内・都内に拡大します。	630万円

歳入増額		効果額
		6,998万円
職員駐車場利用料	通勤のため公共施設内へ自家用車を駐車する職員等から駐車料金を徴収します。	720万円
徴収率増	徴収体制を充実して、徴収率を向上します。	3,508万円
広告収入	ホーム・ジ、バス車内・外等の有料広告を実施します。	50万円
占用料	道路、公園の占用料を増額します。	1,849万円
手数料	各種証明手数料150円を6月から200円に改正します。	871万円

歳出削減(人件費を除きます)		効果額
		3億3,286万円
委託料の削減	前年度から一律2%削減します。	5,080万円
大型コンピュータの使用	大型汎用コンピュータの使用期間を延長します。	5,521万円
報償費の削減	一律5%以上削減します。	413万円
消耗品費の削減	一律1%以上削減します。	2,538万円
負担金の削減	一部の負担金を10%削減します。	1,622万円
交際費の削減	一律10%削減します。	50万円
広報紙の見直し	毎月15日号を白黒印刷にします。また、8月15日号を休刊します。	201万円
市営葬の見直し	全額補助していた骨つぼ代金(最高4,725円)を6月から個人負担にいたします。	156万円
補助金の適正化	補助金の適正化を行い見直します。	1億3,061万円
敬老祝金の見直し	77歳:21万、88歳:32万、99歳:53万と減額します。	1,233万円
障害者タクシー・燃料費助成の見直し	両サービスを均衡化(タクシー枚数60枚→48枚)にして、選択性にします。	1,537万円
区長会報償の見直し	報償金算出方法を見直します。	1,874万円